

< 参 考 >

< 参 考 1 >

業種分類表 (2012年6月調査)

大・中分類	小・細分類	備 考 (旧・日本標準産業分類等)
製 造 業		旧・日本標準産業分類 (以下「標準」と略す) 大分類F
[1] 食 品	(1) 畜 産 加 工 食 品 (2) 製 粉・製 糖・食 用 油 (3) ビ ー ル・酒 類 (4) そ の 他 食 品	「標準」中分類 12,13 肉製品、乳製品 精穀、製粉、飼料、製糖、植物油、動物油、食用油脂加工 (マーガリン等) アルコール飲料 水産食料品、野菜・果実かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ
[2] 織 維	(1) 化 合 織 (2) 紡 績 (3) そ の 他 織 維	「標準」中分類 14,15、小分類 204 レーヨン、アセテート、合成繊維 化繊紡績、綿紡績、毛、絹、麻、その他 織物、精練、漂白、染色、整理仕上、生糸、撚糸、かさ高加工糸、ニット、網、 ロープ、レース、じゅうたん、縫製品
[3] 紙・パルプ		パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容器 (段ボール等)、合成紙、セロハン
[4] 出版印刷		新聞、出版、印刷、製本
[5] 化 学	(1) 無 機 化 学 (2) 有 機 化 学  (3) 医 薬 品 (4) そ の 他 化 学	「標準」中分類 20 (除小分類 204) ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩 ナフサセンター、合成樹脂、合成ゴム、オレフィン誘導品、メタン誘導品、 発酵工業、コaltar、合成染料  硫安尿素、化学肥料、脂肪酸、グリセリン、石けん、界面活性剤、塗料、 印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、歯みがき、接着剤、写真フィルム・材料
[6] 石 油		原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
[7] ゴ ム		天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品 (タイヤ、チューブ、ベルト、 ゴム引布等)
[8] 窯業・土石	(1) セ メ ン ト (2) ガ ラ ス (3) そ の 他 窯 業 土 石	「標準」中分類 25 セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート 板ガラス、ガラス容器、理化学用ガラス、ガラス繊維、ガラス加工製品 陶磁器、耐火物、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材、ほうろう
[9] 鉄 鋼	(1) 普 通 鋼 (2) 特 殊 鋼 (3) そ の 他 鉄 鋼	「標準」中分類 26 製鉄、製鋼、および2次製品 工具鋼、構造用鋼他 鋳鍛鋼、鋳鉄铸件、フェロアロイ、シャーリング
[10] 非 鉄 金 属	(1) 非 鉄 金 属 製 錬 (2) 非 鉄 金 属 圧 延 (3) 電 線・ケ ー ブ ル (4) そ の 他 非 鉄 金 属	「標準」中分類 27 銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬 銅・鉛・アルミ圧延 裸電線、絶縁電線、ケーブル 非鉄金属铸件、ダイカスト、核燃料加工
[11] 金 属 製 品		鉄塔、鋼橋、ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、 暖房装置・配管用品、建設用金属製品 (サッシ等)、ボルト・ナット、粉末冶金
[12] 一 般 機 械	(1) ボ イ ラ ー・原 動 機 (2) 金 属 加 工 機 械 (3) 事 務 民 生 用 機 械  (4) 産 業 用 機 械  (5) 一 般 機 械 部 品	「標準」中分類 29 ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関 (除自動車用、船用、航空機用) 切削加工機械 (旋盤、ボール盤、プレス)、機械工具 (電動工具、ドリル等) 事務用機器 (計算機、会計機、複写機、タイプライタ等)、ミシン、手編機、 工業用および商業用冷凍機  紡績機械、織機、編機、染色整理用機械・同部品、耕うん機、脱穀機、除草機、 ブルドーザ、トラクタ、ロードローラ、電解槽、蒸留槽、熱交換器、乾燥機器、 食料品加工機械、木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、 パルプ・製紙機械、ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、 油圧機器  消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

大・中分類	小・細分類	備 考 (旧・日本標準産業分類等)
[13]電 気 機 械	(1) 電 子 機 器 (2) 電 気 機 器 (3) 電 子 部 品 等	「標準」中分類 30 電子計算機、電話機、交換機、放送装置、交通信号、火災警報装置、洗たく機、ラジオ、テレビ、音響機器、X線装置 発電機、変圧器、開閉装置、電流計、電気溶接機 半導体素子、集積回路、真空管、蓄電池
[14]精 密 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡
[15]輸 送 用 機 械	(1) 自 動 車 ①四輪車 ②二輪車 ③部品・車体 (2) 造 船 (3) 航 空 機 製 造 (4) その他輸送用機械	「標準」中分類 31 自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他 造船、船用機関 航空機・同原動機 機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車
[16]そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）、皮革製品、家具・家具装備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、練炭、貴金属、楽器、がん具、鉛筆、漆器、傘
非 製 造 業		
[1]漁 業		「標準」大分類 C 水産動植物の採取、移植、育成
[2]鉱 業	(1) 石炭・原油天然ガス (2) 金属・非金属鉱業	「標準」大分類 D 掘採、選炭、天然ガソリンの生産等 掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
[3]建 設		「標準」大分類 E 請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
[4]卸 売 ・ 小 売	(1) 卸 売 (2) 小 売	「標準」大分類 I 総合商社、各種商品卸売 百貨店、スーパーマーケット、飲食店、その他小売
[5]不 動 産		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも分譲用は除く）
[6]運 輸	(1) 鉄 道 (2) 道 路 旅 客 運 送 (3) 道 路 貨 物 運 送 (4) 海 運 (5) 航 空 (6) 倉 庫 ・ 運 輸 関 連	私鉄、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ バス、ハイヤー、タクシー トラック、郵便他 外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート 航空運送、航空機使用業 普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）、冷蔵倉庫、水面木材倉庫、港湾運送、道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
[7]電 力 ・ ガ ス	(1) 電 力 ①九電力 ②その他電力 (2) ガス(含蒸気熱供給)	「標準」大分類 G 自家発電、共同発電 都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
[8]通 信 ・ 情 報	(1) 通 信 (2) 情 報 サ ー ビ ス (3) 放 送	電話、電信 広告、調査・計算サービス
[9]リ ー ス (含 レンタル)		総合リース、事務用機器（電算機を含む）賃貸
[10]サ ー ビ ス	(1) ホ テ ル ・ 旅 館 (2) 映 画 ・ 娯 楽 (3) そ の 他 サ ー ビ ス	映画、娯楽、その他レジャー関連 駐車場、自動車整備、貸自動車、警備保障、その他サービス業
[11]そ の 他 非 製 造 業		

<参 考 2 >

調査票 1 (資本金 10 億円以上の企業)

株式会社日本政策投資銀行  
2011・2012・2013年度 設備投資計画調査票

会社コード

会社コード

会社コード

以下の期間については、連結決算ベースでご回答下さい。

(親会社等でご回答いただいている場合はご回答いただかなくて結構です。)

【7】貴社の連結設備投資額を投資先地域別に記入下さい。

	2012年度実績												2012年度計画(予定)												主な投資内容
	2011年度実績				2012年度実績				2012年度計画(予定)				2012年度計画(予定)												
北 米	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円					
欧 州	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円					
ア ジ	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円					
ア 他	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円					
そ の 他	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円					
連結海外 設備投資額合計	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円					
連結国内 設備投資額	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円					
連結 設備投資額合計	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円					

(注)

1. 連結決算を作成されていない場合は、本体及び出資比率(間接を含む)が50%以上の子会社を含む設備投資額をご記入下さい。

2. 設備投資の定義は、【1】(注)1と同様としてご記入下さい。

【8】貴社の研究開発費を連結決算ベースでご記入下さい。

	2011年度実績												2012年度計画(予定)												主な研究開発内容
	2010年度実績				2011年度実績				2012年度計画(予定)				2012年度計画(予定)												
連結 研究開発費	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円					
(うち 海外)	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	千	百	万	円	(国内) (海外)				

(注)

1. 「研究開発費」には、研究開発に關する人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等の総費用をご記入下さい。

2. 細かい点は、貴社が開示資料や社内で使用されている定義に合わせて頂いて結構です。

ご協力誠にありがとうございました。

20120601

- 8 -

■下記ご送付先に変更・訂正等がありましたら、ご修正をお願いいたします。

郵便番号  
〒 道 府 県  
市 区 町 村 名  
番 地  
ビル名  
貴社名  
ご送付先

本社所在地 東京都府県

■お手数をおかけいたしますが、ご回答内容の確認のため、**■2011年7月(昨年度調査終了時点)以降、合併・分割や  
ご連絡させて頂く場合がございますので、下記事項のご  
記入をお願いいたします。**  
資本金額10億円未満への減資などの変更がございましたら、ご記入下さい(予定含む)。

ご担当部  
お役職名  
ご担当者名  
t e l  
f a x  
e-mail

部  
課・グループ

Y  N

■本調査の問い合わせ先  
株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号  
tel:0120-861-845  
fax:0120-868-954  
e-mail:capex@dbj.jp

誠に恐縮でございますが、2012年6月20日(水)までにご回答をお願いいたします。

■この調査の業種分類は、日本標準業種分類(旧分類)を参考にしながら、銀行が作成した分類となっており、(同社の「設備投資計画調査」の「業種分類」を参照下さい)。業種の区分は「業種分類表」を参照して下さい。業種の区分は「業種分類表」を参照して下さい。業種の区分は「業種分類表」を参照して下さい。業種の区分は「業種分類表」を参照して下さい。

業 種 名  
変更・訂正

T・F・e  
d.

- 1 -

貴社名	
業種名	

[アンケート回答の取扱いについて]

発行では、投資家一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に向けて取り組んでおります。お客様のご回答の内容によっては情報を専門部署と共有し、当該部署から発行金融サービスののご案内、ご提案をさせて頂きたく考えておりますが、この取扱いについて、以下のいずれかに○をご記入下さい。  
(専門部署：融資部門、投資部門、コンサルティング/アドバイザ部門)

同意する  同意しない

\*ご同意頂けない場合も、ご回答を調査目的以外に使用することはございませんので、アンケートへのご回答は頂きたく宜しくお願いいたします。

[同封の設備投資計画調査ご協力のお願いに記載の「ご記入要領」をご参照のうえ、下記期間にご回答下さい]

[1] 貴社の総設備投資額(国内)を単独決算ベースでご記入下さい。

2011年度実績		2012年度計画(予定)		2013年度計画(予定)		2014年度計画(予定)	
千円	百円	千円	百円	千円	百円	千円	百円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)  
1. 設備投資額は、原則として建設仮勘定及び維持・補修投資を含む有形固定資産(土地・建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等)の新増計上額(売却・没収・減価償却を控除せず。すなわち工事ベース。消費税は含まない)として下さい(同封のご記入要領を参照)。また、貴社決算期がこの調査における年表は、4月に始まり翌年3月に終わる会計年度をいいます。ただし、貴社決算期が3月以外などの理由で、会計年度での回答が困難な場合には、当該年度に対応した貴社の決算期区分によりご回答下さい(他の説明も同様)。  
2. 今後のご計画額については、公式な計数が固まっていなくても構いません。概算でも結構です。数字の形でご回答頂ければ幸いです。

[1]のうち2011年東日本大震災の震災復旧・復興にかかる設備投資額をご記入下さい。

2011年度実績		2012年度計画(予定)		2013年度計画(予定)		2014年度計画(予定)	
千円	百円	千円	百円	千円	百円	千円	百円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)復旧・復興投資は、震災により毀損した設備の復旧・復興にかかる設備投資額

[5] 貴社の設備除却・売却額(国内)を単独決算ベースでご記入下さい。

2011年度実績		2012年度計画(予定)	
千円	百円	千円	百円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

除却・売却時点簿価

2011年度実績		2012年度計画(予定)	
千円	百円	千円	百円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

除却・売却物件取得価額

(注)設備除却・売却額は、原則として建設仮勘定及び維持・補修投資を含む有形固定資産(土地・建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等)が減価償却以外の原因(除却・売却・滅失)により減少した場合は除却・売却時点簿価及び取得価額(取得時点の新増計上額)として下さい。

[6] 貴社の売上高、経常損益などを単独決算ベースでご記入下さい。

2011年度実績		2012年度計画(予定)	
千円	百円	千円	百円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

売上高は2011年度に比べ 1.増収 2.減収 3.横ばい

経常損益は2011年度に比べ 1.増益 2.減益 3.横ばい

税引後純損益は2011年度に比べ 1.増益 2.減益 3.横ばい

設備投資額はキャッシュフロー(\*)の額を 1.上回る 2.下回る

(注)  
1. マイナスの場合は、数字の先頭に「-」をご記入下さい。  
2. (\*) キャッシュフロー = 経常損益 × 1/2 + 減価償却費 - 経常損益 < 0 の場合 = 経常損益 + 減価償却費 (キャッシュフロー < 0 の場合は、「1」をご記入下さい。)

会社コード  
業種コード

会社名  
業種名

【4】 貴社の「1」総設備投資額(国内・単独決算ベース)の投資内容を投資動機別に、各計が100%になるようにパーセント(概数)でご記入下さい。「(F)その他」がある場合は、その主な内容を( )内にご記入下さい。

投資動機 2011年度実績 2012年度計画(予定)

	2011年度実績		2012年度計画(予定)	
	千	円	千	円
(A)能力増強投資				
(B)新製品・製品高度化投資				
(C)合理化・省力化投資				
(D)研究開発投資				
(E)維持・補修投資				
(F)その他				
合計	100%		100%	

「(F)その他」の主な内容  
( )

(注)

1. 「(A)能力増強投資」は、既存製品・サービス等に関する量的拡大を目的とした新・増設投資を指します。ビルの新築・増築、鉄道の運々線化、営業所の新増設、通信業のサービスエリア拡大等はこの中に含まれます。
2. 「(B)新製品・製品高度化投資」は、新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上、高付加価値化に関する新・増設投資を指します。既存ビルの運営やサービス向上を目的としたリニューアル、通信業の広帯域化等はこの中に含まれます。
3. 「(F)その他」は、上記(A)～(E)以外の施設対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資等を指します。鉄道の高架化等はこれの中に含まれます。



20120602

【2】 貴社の「1」総設備投資額(国内・単独決算ベース)のうち主要な案件について明細をご記入下さい。

事業所名 (都道府県名)	2011年度 実績		2012年度 計画		2013年度 以降計画	
	千	円	千	円	千	円
設備投資工事明細						

(注)ご記入にあたっては、ご記入要領「4.設備投資工事明細について」をご参照下さい。

貴社名  
業種名

会社コード

〔3〕貴社の〔1〕総設備投資額(国内・単独決算ベース)を都道府県別にご記入下さい。

地域	都道府県	2011年度実績		2012年度計画(予定)		2013年度計画(予定)	
		千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
北海道	青森						
	岩手						
東	宮城						
	秋田						
北	山形						
	福島						
北	新潟						
	茨城						
北	栃木						
	群馬						
東	山梨						
	長野						
東	埼玉						
	千葉						
東	東京						
	神奈川						
東	富山						
	石川						
東	福井						
	岐阜						
東	静岡						
	愛知						
東	三重						
	滋賀						
東	京都						
	大阪						
東	兵庫						
	奈良						
東	和歌山						
	鳥取						
東	島根						
	岡山						
東	広島						
	山口						
東	徳島						
	香川						
東	愛媛						
	高知						
東	福岡						
	佐賀						
東	長崎						
	熊本						
東	大分						
	宮崎						
東	鹿児島						
	沖縄						
地域別合計							

地域	都道府県	2011年度実績		2012年度計画(予定)		2013年度計画(予定)	
		千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
東	滋賀						
	京都						
東	大阪						
	兵庫						
東	奈良						
	和歌山						
東	鳥取						
	島根						
東	岡山						
	広島						
東	山口						
	徳島						
東	香川						
	愛媛						
東	高知						
	福岡						
東	佐賀						
	長崎						
東	熊本						
	大分						
東	宮崎						
	鹿児島						
東	沖縄						
	地域別合計						

(注) 1. 「地域別合計」は、「1」総設備投資額(国内・単独決算ベース)と一致するようにご記入下さい。  
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加工してご記入下さい。  
 3. 船舶の都道府県分類は、船着港を基準にご記入下さい。  
 4. 送電線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入下さい。  
 5. 上記全年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとして下さい。

調査票2 (資本金1億円以上10億円未満の企業)

株式会社日本政策投資銀行  
2011・2012・2013年度 設備投資計画調査票

ご回答期限：2012年6月20日(水)

郵便番号  
都道府県  
市区町村名  
番地  
ビル名  
貴社名  
ご送付先

【アンケート回答の取扱いについて】

発行では、投資一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に向けて取り組んでおります。お客様頂くご回答の内容によっては情報を専門部署と共有し、当該部署から発行金融サービスのご案内、ご提案をさせて頂いておりますが、この取扱いについて、以下のいずれかに○をご記入下さい。  
(専門部署：融資部門、投資部門、コンサルティング/アドバイザー部門)

同意する  同意しない

\*ご同意頂けない場合も、ご回答を調査目的以外に使用することはございませんので、アンケートへのご回答は頂きたく宜しくお願いいたします。

【同封の「設備投資計画調査ご協力のお願ひ」に記載の「ご記入事項」をご参照のうえ、下記設問にご回答下さい】

【1】 貴社の国内設備投資額(単独決算)を工事ベースでご記入下さい。(単位：百万円)

2011年度実績 2012年度計画(予定) 2013年度計画(予定)

億	千	百	十	万	億	千	百	十	万	億	千	百	十	万
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

【2】 【1】のうち、主要な設備投資の具体的内容をご記入下さい。

業 所 名 (都道府県名)	主要工事内容	工 期	総投資額	2011年度 実 績	2012年度 計 画	2013年度 公団計画

(単位：百万円)

<裏面もご覧下さい>

— 1 —

会社コード

※貴社に関する下記内容に変更・訂正がありましたら、 内にご記入をお願いいたします。

業 種 名   
 本社所在地   
 都 道 府 県   
 資 本 金  百万円  百万円

郵便番号   
 都道府県   
 市区町村名   
 番地   
 ビル名   
 貴社名   
 ご送付先   
 ご 担 当 部   
 お 役 職 名   
 ご 担 当 者 名   
 電 話 番 号   
 F A X 番 号   
 E-mail アドレス

<通信欄>2011年7月(昨年年度調査終了時点)以降、合併・分割時の異動がありましたら、ご記入下さい(予定含む)。

ご協力願ひありがとうございます。

なお、本調査についてのお問い合わせは、産業調査部

又は、各地域連絡先までお願いいたします。

〒000-0004 東京都千代田区大手町1-9-1

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当

tel: 03-3244-1845 fax: 0120-868-954 e-mail: capex@dbj.jp

20120603

— 4 —



[3] 貴社の[1]国内設備投資額(単独法算)の内訳を都道府県別にご記入下さい。(単位:百万円)

地域	都道府県	2011年度実績		2012年度計画(予定)		2013年度計画(予定)	
		千	百	千	百	千	百
北海道	青森						
	岩手						
東	宮城						
	秋田						
北	山形						
	福島						
北	新潟						
	茨城						
北	栃木						
	群馬						
東	山梨						
	長野						
首都圏	埼玉						
	千葉						
東	東京						
	神奈川						
北	富山						
	石川						
北	福井						
	岐阜						
東	静岡						
	愛知						
海	三重						
	地域別合計						

(単位:百万円)

地域	都道府県	2011年度実績		2012年度計画(予定)		2013年度計画(予定)	
		千	百	千	百	千	百
関東	茨城						
	京都						
西	大阪						
	兵庫						
西	奈良						
	和歌山						
中	鳥取						
	島根						
中	岡山						
	広島						
国	山口						
	徳島						
四	香川						
	愛媛						
国	高知						
	福岡						
九	佐賀						
	長崎						
州	熊本						
	大分						
州	宮崎						
	鹿児島						
沖	沖縄						
	地域別合計						

(注) 1. 「地域別名計」は、裏面[1]「国内設備投資額(単独法算)」と一致するようにご記入下さい。  
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加盟してご記入下さい。  
 3. 船舶の都道府県分類は、船籍港を基準にご記入下さい。  
 4. 米留線、米留線線路も、できるだけ都道府県別に分類してご記入下さい。  
 5. 上記全年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとして下さい。

会社コード \_\_\_\_\_

調査票3 (企業行動に関する意識調査)

特別アンケート  
ご回答期限  
2012年6月20日

企業行動に関する意識調査

特別アンケート

- Q4. 貴社の海外現地法人からの配当金・ロイヤルティの活用について、ご回答下さい。(過去3年度の)  
 ① 配当金・ロイヤルティの主な活用地点を、以下からご選択下さい。  
 1. 国内で活用 2. 海外で活用 3. 配当・ロイヤルティなし
- ② (①で1.または2.とお答え頂いた方にお聞きします) ①の地点で活用する目的を、以下からご選択下さい。(2つまでの複数回答)  
 1. 設備投資・研究開発 2. 資金運用 3. 借入金返済  
 4. 国内事業の収益補填 5. 外貨建代金の支払いに充当 6. その他 ( )  
 7. 特になし

- Q5. 貴社の国内外研究開発 (商品開発含む) について、国内、海外それぞれの中期的な見通し (今後3年程度) を以下からご選択下さい。
- |    |                          |
|----|--------------------------|
| 国内 | <input type="checkbox"/> |
| 海外 | <input type="checkbox"/> |

1. 強化 2. 現状と同程度 3. 縮小 4. 拠点なし (予定もなし)
- |    |                          |
|----|--------------------------|
| 国内 | <input type="checkbox"/> |
| 海外 | <input type="checkbox"/> |

III. 東日本大震災後の対応について

- Q6. 東日本大震災に伴う対応 (今後の予定含む) について、ご回答下さい。  
 ① 東日本大震災発生に伴う対応として、貴社が実施済みまたは実施予定のものを、以下からご選択下さい。(各3つまでの複数回答)  
 1. 被災設備の復旧 2. 耐震強化  
 3. 拠点・機能の国内での移転・分散 4. 拠点・機能の海外への移転・分散  
 5. 調達先の分散 6. 調達先・販売先との提携 (資本連携含む)  
 7. 部材共通化による安定調達体制の確保  
 8. 自社製品・サービスの他社との共通化による安定供給体制の確保  
 9. 電力単独問題に対する対応 10. その他 ( )  
 11. 特になし
- |      |                          |                          |                          |
|------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 実施済み | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 実施予定 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

- ② 電力供給問題に対する貴社の対応 (予定含む) を、以下からご選択下さい。(3つまでの複数回答)  
 1. 操業・営業時間の変更 2. スマートメーター等 IT による消費電力管理  
 3. 業務・管理手法改善による節電 (2.を除く) 4. 省電力設備・機器の導入  
 5. 再生可能エネルギー発電設備 (太陽光等) の導入 6. 常用の自家発電導入・増強 (5.を除く)  
 7. バックアップ用の自家発電導入・増強 8. 拠点・機能の国内での移転・分散  
 9. 拠点・機能の海外への移転・分散 10. 電力調達先の変更  
 11. その他 ( ) 12. 特になし
- |                          |                          |                          |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|

お忙しいところ ご協力ありがとうございました。

(設備投資計画調査とご担当が異なる場合のみ、ご記入下さい)

ご担当者  お役職名  ご担当者名   
 tel  fax  e-mail

各質問について、貴社に該当する項目の番号を各欄にご記入の上、設備投資計画調査票と合わせてご返送下さい。  
 本調査は「全体的な傾向」を把握することを目的としております。個々の質問について、判断に迷われる箇所があるかと存じますが、上記趣旨に鑑み、ご記入下さる方の主観により、貴社の実態に近いと思われるものを回答頂ければ幸いです。  
 調査内容につきましては、個々のご回答は**対外秘**とし、**集計した結果を総括的な報告にとりまて、ご回答頂いた企業の名義を露出させません。**ご希望される場合には、**直接ご照会**も可能です。

調査結果は、調査レポートにも活用させていただきます。発行ウェブサイト等におきまして公表させて頂くことにより、産業界の皆様、行政関係者等にもご参照頂き、今後の経営戦略、政策立案等の参考として役立てて頂きたいと考えております。  
 ご協力のほど、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

本票についてのお問い合わせは、下記までお願いします。  
 株式会社日本政策投資銀行 産調調査部 設備投資計画調査担当  
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号  
 tel: 0120-861-845 fax: 0120-868-954 e-mail: cases@abi.jp

会社コード

## I. 貴社の成長に向けた取組みと課題について

Q.1. 貴社（関連会社含む、以下同）の主力事業分野における取組みについて、ご回答下さい。

① 下記の業務領域のうち、貴社が成長、競争力強化に向けて最も注力しているもの（川上・川下への新たな事業展開含む）をご選択下さい。

1. 新製品・サービス導入前の市場調査
2. 新製品・サービスの開発・設計
3. 部材・商品の調達
4. 製造工程の効率化
5. 物流
6. 販路開拓、拡大
- 7.アフターサービス・メンテナンスビジネス
8. 過剰設備、不採算事業の処理
9. その他（ ）
10. 特になし

② ①でご回答頂いた業務領域における取組みにあたって、貴社が抱える課題（最大のもの）はどのようなものでしょうか。以下からご選択下さい。

1. 人材関連
2. 資金・財務関連
3. 技術関連
4. 情報収集関連
5. ネットワーク関連
6. その他（ ）
7. 特になし

③ ②でご回答頂いた課題への対応として、貴社が実施済（過去3年程度）または実施予定の方策を、以下からご選択下さい。（2つまでの複数回答）

1. 自社資源の活用（グループ再編含む）
2. 外部専門人材の獲得
3. 外部コンサルタント活用
4. アウトソーシング
5. 同業他社との連携（M&A等含む）
6. 異業種企業との連携（M&A等含む）
7. 一部事業の切り離し
8. その他（ ）
9. 特になし

## II. 国内及び海外の事業活動、競争環境について

Q.2. 貴社の国内及び海外の事業活動について、ご回答下さい。

① 貴社の国内外拠点における連結ベースの生産・サービス供給能力について、中期的な見通し（今後3年程度）を以下からご選択下さい。

1. 増加
2. 現状と同程度
3. 縮小（海外）
4. 拠点なし（予定もなし）

② 今後の海外設備投資について、最も重視する国・地域を以下からご選択下さい。

1. 米国
2. EU
3. 中国
4. ASEAN
5. アジア（中国、ASEAN以外）
6. 中南米
7. その他（ ）
8. 特に重視する国・地域なし
9. 海外設備投資は行わない

<以下、Q.2③~⑤の質問は、海外に生産拠点を有する（予定含む）製造業の方のみご回答下さい>

③ 貴社が、外需を取り込むために国内からの輸出のみでなく、海外生産を行う理由を以下からご選択下さい。（3つまでの複数回答）

1. 人件費等製造コストの低さ
2. 需要地への輸送コストの低さ
3. 関税回避
4. 現地政府による優遇政策（低税率含む）
5. 専門性の高い現地人材の存在
6. 現地ニーズに合った商品の開発
7. 部材調達のために現地生産が必要
8. 取引先からの海外進出要請
9. 為替リスク回避
10. 拠点分散によるリスク回避
11. 日本国内の電力供給不安
12. その他（ ）

④ 日本企業の海外生産が拡大するなか、貴社が国内生産を一定程度継続する理由を以下からご選択下さい。（3つまでの複数回答）

1. 国内需要への対応
2. 国内生産による高い生産性
3. 政府性の高い国内投資促進策
4. 専門性の高い国内人材の存在
5. 国内サプライチェーンの存在
6. 技術・商品開発のための生産基盤が必要
7. 国内雇用維持のため
8. 海外進出の初期投資負担が大きいため
9. 技術の海外流出に対する懸念
10. 海外の法・制度面の不安
11. 海外のインフラが不十分のため
12. 海外業務に適応可能な人材の不足
13. その他（ ）
14. 特になし

⑤ 貴社海外拠点での、今後の国内・海外メーカーからの原材料・部材調達の増減見通しを、それぞれ以下からご選択下さい。

1. 増加
2. 現状と同程度
3. 減少
4. 不明

⑥ 貴社の海外事業における競争環境について、ご回答下さい。

1. 米国
2. EU域内国
3. 中国
4. 韓国
5. 台湾
6. その他地域の企業
7. 外国企業との競争なし

⑦ 貴社及び①でご回答頂いた競合企業の競争力の源泉について、以下からご選択下さい。（各3つまでの複数回答）

1. 顧客ニーズの発掘力
2. 研究開発・技術力
3. 新製品・サービスの開発・設計力
4. 調達力
5. 製品・サービスの製造（提供）コスト
6. 製品・サービスの供給能力
7. 製品・サービスの品質・性能
8. 販売力
9. 効率的な物流システム
10. アフターサービス機能
11. 専門人材の留る厚さ
12. 社内の意思決定スピード
13. アライアンスの構築力
14. ブランドイメージ
15. 自国政府の優遇的な政策
16. 自国通貨（為替レート）の優位性
17. その他（ ）
18. 特になし

⑧ 競合企業に対する貴社の競争力について、今後の見通しを以下からご選択下さい。

1. 上昇
2. 維持
3. 低下
4. 不明

（裏面に続きます）

# 『調査』既刊目録

## — 最近刊の索引 —

- 105 (2012. 9) 設備投資計画調査報告 (2012年6月)
- 104 (2011.11) 緑の経済成長に必要な視座  
—環境効率を考慮した技術進歩率の計測—
- 103 (2011. 9) 設備投資計画調査報告 (2011年7月)
- 102 (2011. 6) 米国における再生可能エネルギー発電  
—政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆—
- 101 (2010. 9) 設備投資計画調査報告 (2010年6月)
- 100 (2009. 9) 設備投資計画調査報告 (2009年6月)
- 99 (2008.12) 最近の産業動向
- 98 (2008. 9) 設備投資計画調査報告 (2008年6月)
- 97 (2008. 7) 最近の産業動向
- 96 (2008. 5) 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて
- 95 (2008. 4) 自動車と電機・電子産業の新たな企業間関係の構築に向けて  
—電機・電子産業からみた自動車の  
エレクトロニクス化の高機と課題—
- 94 (2007. 9) 設備投資計画調査報告 (2007年6月)
- 93 (2006.12) 日本のM&A動向と企業財務の改善効果
- 92 (2006. 9) 設備投資計画調査報告 (2006年6月)
- 91 (2006. 6) ドイツにおけるブラウンフィールド再開発  
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- 90 (2006. 5) 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策
- 89 (2006. 5) 都市集積の評価と建物コンバージョン  
事業による地域再生の可能性
- 88 (2006. 4) 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き  
— 鉄道貨物輸送を中心に—
- 87 (2006. 2) 設備投資計画調査報告 (2005年11月)
- 86 (2005. 9) 企業の資金余剰と使途の変化
- 85 (2005. 9) 設備投資計画調査報告 (2005年6月)
- 84 (2005. 7) わが国企業の知的財産有効活用に向けて
- 83 (2005. 5) 燃料電池の現状と普及に向けた課題
- 82 (2005. 3) RFID(ICタグ)の本格的な普及に向けて
- 81 (2005. 3) 研究開発の循環性、収益性の検討
- 80 (2005. 3) 防災マネジメントによる企業価値向上に向けて
- 79 (2005. 3) 進展するITS (高度道路交通システム) の現状と将来展望
- 78 (2005. 3) 技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響

## — 分野別の索引 —

### 〔設備投資アンケート〕

#### ◇設備投資計画調査

- |                          |               |
|--------------------------|---------------|
| • 2011・12・13年度 (2012年6月) | 105 (2012. 9) |
| • 2010・11・12年度 (2011年7月) | 103 (2011. 9) |
| • 2009・10・11年度 (2010年6月) | 101 (2010. 9) |
| • 2008・09・10年度 (2009年6月) | 100 (2009. 9) |
| • 2007・08・09年度 (2008年6月) | 98 (2008. 9)  |
| • 2006・07・08年度 (2007年6月) | 94 (2007. 9)  |
| • 2005・06・07年度 (2006年6月) | 92 (2006. 9)  |
| • 2005・2006年度 (2005年11月) | 87 (2006. 1)  |
| • 2004・05・06年度 (2005年6月) | 85 (2005. 9)  |
| • 2004・2005年度 (2004年11月) | 73 (2005. 1)  |
| • 2003・04・05年度 (2004年6月) | 68 (2004. 9)  |
| • 2002・03・04年度 (2003年8月) | 58 (2003.10)  |
| • 2002・2003年度 (2003年2月)  | 51 (2003. 3)  |
| • 設備投資計画調査統計集 (1990年度以降) | 50 (2003. 1)  |
| • 2001・02・03年度 (2002年8月) | 45 (2002.10)  |

### 〔経済・産業〕

#### ◇最近の経済動向

- |                                   |              |
|-----------------------------------|--------------|
| • 景気の踊り場にある日本経済                   | 77 (2005. 2) |
| • 我が国産業構造の中期見通し                   | 72 (2004.12) |
| • 国際商品市況の上昇が企業の投入・<br>産出行動に与える影響  | 66 (2004. 7) |
| • 資金循環と金融を中心とする日本経<br>済の中期シナリオの検討 | 59 (2003.12) |
| • 日本経済の持続可能性に向けた中期<br>シナリオの検討     | 49 (2002.12) |
| • グローバル化と日本経済                     | 38 (2002. 7) |
| • デフレ下の日本経済と変化への兆し                | 31 (2001.12) |
| • デフレ下の日本経済                       | 26 (2001. 7) |
| • 今次景気回復の弱さとその背景                  | 19 (2001. 3) |
| • IT から見た日本経済                     | 12 (2000. 8) |

\* 『調査』バックナンバーをご希望の方は、巻末の連絡先にお問い合わせ下さい。

## ◇最近の産業動向

- ・世界的景気低迷の影響 99 (2008.12)
- ・業績押し下げ圧力が高まるなか、価格転嫁等でのぐ 97 (2008. 7)
- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を  
中心に減少へ 27 (2001. 7)
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)

## ◇日本経済一般

- ・緑の経済成長に必要な視座 104 (2011.11)  
—環境効率を考慮した技術進歩率の計測—
- ・人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004.12)
- ・コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

## ◇金融・財政

- ・企業の資金余剰と使途の変化 86 (2005. 9)
- ・企業の資金調達動向 65 (2004. 6)  
—銀行借入と代替的な資金調達手段について—
- ・邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)  
—新たな局面を迎える企業の社会的責任—
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)  
—資金過不足と返済負担—

## ◇設備投資・企業経営

- ・日本のM&A動向と企業財務の改善効果 93 (2006.12)
- ・企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み 76 (2005. 2)  
—設備投資行動等に関する意識調査結果  
(2004年11月実施)—
- ・日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題 74 (2005. 1)  
—意識調査と財務データからみた特徴—
- ・デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)  
—財別・産業別価格データによる計測—
- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)  
—企業間格差と経営戦略—

## ◇消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)  
—企業データに基づく実証分析—
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)

## ◇貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)  
—情報技術関連(IT)財貿易を中心に—

## ◇海外経済

- ・中国による対日直接投資と中国人  
留学生による日本での起業 57 (2003. 9)  
—中国経済の活力を日本に取りこむために—
- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)

## [技術・環境]

### ◇技術開発・新規事業

- ・わが国企業の知的財産有効活用に向けて 84 (2005. 7)  
—企業内の非中核技術と環境技術の活用を中心に—
- ・燃料電池の現状と普及に向けた課題 83 (2005. 5)
- ・研究開発の循環性、収益性の検討 81 (2005. 3)  
—設備投資との比較を中心に—
- ・技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響 78 (2005. 3)
- ・日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)  
—カーブアウト等による新産業創造—
- ・90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)

### ◇環境・防災・地域

- ・ドイツにおけるブラウンフィールド再開発 91 (2006. 6)  
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- ・都市集積の評価と建物コンバージョン  
事業による地域再生の可能性 89 (2006. 5)
- ・防災マネジメントによる企業価値向上に向けて 80 (2005. 3)  
—防災SRI(社会的責任投融资)の可能性—

## ◇環境・防災・地域（続き）

- ・水循環の高度化に関する技術動向と展望 75 (2005. 1)  
—水処理ビジネスの新たな展開—
- ・LCA（ライフ・サイクル・アセスメント） 64 (2004. 4)  
による温暖化対策の改善
- ・都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61 (2004. 4)  
—屋上緑化等の技術とコストを中心に—
- ・素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003. 7)  
—リサイクルビジネスの高度化に向けて—
- ・企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003. 5)
- ・食品リサイクルとバイオマス 48 (2002.12)
- ・使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002. 3)
- ・都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)  
—資源循環型社会の形成に向けて—
- ・環境情報行政と IT の活用 32 (2002. 1)  
—環境行政のパラダイムシフトに向けて—
- ・家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001. 3)  
—リサイクルインフラの活用に向けて—

## ◇化学・バイオ

- ・循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69 (2004. 9)  
—建材用途拡大と使用後処理の多様化—
- ・資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003. 9)  
—“バイオマス由来”の特性で広がる用途展開—
- ・わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)  
—企業戦略と研究開発の連繋—

## ◇自動車・電機・電子・機械

- ・総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて 96 (2008. 5)
- ・自動車と電機・電子産業の 95 (2008. 4)  
新たな企業間関係の構築に向けて  
—電機・電子産業からみた自動車の  
エレクトロニクス化の商機と課題—
- ・半導体産業の国際競争力回復に向けた方策 90 (2006. 5)
- ・進展するITS（高度道路交通システム）の現状と将来展望 79 (2005. 3)
- ・わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)  
—総合電気機械メーカーの事業再編—
- ・わが国半導体製造装置産業のさらなる発展 23 (2001. 3)  
に向けた課題  
—内外装置メーカーの競争力比較から—
- ・労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)

## ◇エネルギー・新エネルギー

- ・米国における再生可能エネルギー発電 102 (2011. 6)  
—政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆—
- ・分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)  
—その現状と課題—

## ◇運輸・流通

- ・今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き 88 (2006. 4)  
— 鉄道貨物輸送を中心に—
- ・中国国内物流の現状 70 (2004.10)  
—進出日系企業の視点から—
- ・地方民鉄の現状 52 (2003. 4)  
—輸送密度の相関分析—
- ・物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)  
—3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆—
- ・消費の需要動向と供給構造 18 (2000.12)  
—小売業の供給行動を中心に—

## ◇情報・通信・ソフトウェア

- ・RFID(IC タグ)の本格的な普及に向けて 82 (2005. 3)
- ・ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54 (2003. 6)  
—映像コンテンツ流通を中心に—
- ・ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)  
—ブロードバンド時代の位置づけについて—

## ◇医療・福祉・教育・労働

- ・少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)  
—企業外における職業教育機能の充  
実に向けて—
- ・労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)  
—求められる再教育機能の充実—

本号についてのお問い合わせは、  
下記までお願いいたします。

産 業 調 査 部  
設備投資計画調査担当  
TEL: 03-3244-1845  
e-mail: capex@dbj.jp

ISSN 1345-1308

2012年9月24日

調 査 第 105 号

編 集 株式会社 日本政策投資銀行  
産業調査部長 穴 山 眞

発 行 株式会社 日本政策投資銀行  
〒100-0004  
東京都千代田区大手町1丁目9番1号  
電 話 (03) 3244-1840  
(産業調査部問い合わせ先)  
e-mail: report@dbj.jp  
ホームページ <http://www.dbj.jp>

(印刷 O T P)